

令和3年度 事業計画書

I 基本方針

当社は、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事業の実施にあたっては、当社の管理運営の基本となる「経営計画」に基づき、経営の一層の健全化を図り、適正で効率的な運営を行う。

II 公益目的事業

当社は、基本方針の目的を達成するため、次の公益目的事業を実施する。

- 1 下水道技術の調査研究
- 2 下水道知識の普及啓発
- 3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業
- 4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等

III 事業計画

1 下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

研究により得られた成果は、県及び下水道事業実施市町村に送付するとともに、当社ホームページに研究内容の概要を掲載し、希望者には内容を開示する。

2 下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

これらの活動内容は、当社ホームページを活用して情報を発信し、広く県民に周知する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。(県の指導に従い、令和2年2月26日から当面の間、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設見学を中止している。)

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況の説明などを行う。(県の指導に従い、新型コロナウイルス感染症拡大防止について依頼者との協議を条件に、令和2年5月25日から再開している。)

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、4つの処理場を毎年持ち回り会場とし、処理場の施設見学、微生物観察などの体験イベント、下水道のパネルやリサイクル製品の展示等を行うもので、令和3年度は桂川清流センターにおいて「第35回下水道まつり」を開催する。(令和2年度は、県、桂川流域下水道推進協議会、当公社連名で関係機関等へ中止(次年度、桂川流域で開催)の通知を発送した。)

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会と共催により「第32回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配布する。

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催する。(令和2年度は、各流域において新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から対面による会議は行わず、会議資料の配付を行った。)

3 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1) 流域下水道施設の管理運営

県から富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理及び環境対策目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

- ①施設の運転操作
- ②施設の保守点検
- ③施設の小規模な補修及び改良
- ④下水量等の計量計測
- ⑤水質及び汚泥成分等の分析
- ⑥下水及び汚泥等の処理及び処分
- ⑦山梨県の行う維持管理業務の補助

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質分析等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数 170箇所

(3) 流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の維持管理及び技術援助を受託し実施する。 受託予定市町村数 2市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を対象とする人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

(1) 認定試験

- ①試験講習の実施
- ②認定試験の実施
- ③登録

(2) 登録更新

- ①更新講習の実施
- ②登録

収 支 予 算 書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	213,860	213,860	0
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
② 事業収益	3,567,813,037	3,537,220,900	30,592,137
受託事業収益	3,565,867,037	3,533,420,900	32,446,137
富士北麓流域下水道維持管理業務受託事業収益	669,041,634	669,257,600	△ 215,966
峡東流域下水道維持管理業務受託事業収益	938,697,834	920,856,200	17,841,634
釜無川流域下水道維持管理業務受託事業収益	1,382,353,134	1,391,667,200	△ 9,314,066
桂川流域下水道維持管理業務受託事業収益	567,635,935	543,739,900	23,896,035
公共下水道水質測定業務受託事業収益	3,668,500	3,400,000	268,500
公共下水道維持管理業務受託事業収益	4,470,000	4,500,000	△ 30,000
責任技術者認定事業収益	1,946,000	3,800,000	△ 1,854,000
手数料収入	1,946,000	3,800,000	△ 1,854,000
③ 受取補助金等	0	0	0
備品受取補助金等	0	0	0
④ 特定資産運用益	67,500	0	67,500
特定資産受取利息	67,500	0	67,500
⑤ 雑収益	220,000	220,000	0
雑収益	220,000	220,000	0
経常収益計	3,568,314,397	3,537,654,760	30,659,637
(2) 経常費用			
① 事業費	3,565,495,581	3,534,909,545	30,586,036
役員報酬	8,326,468	8,297,178	29,290
給料	83,437,880	81,749,964	1,687,916
職員手当等	39,997,585	39,108,091	889,494
共済費	25,433,281	26,747,408	△ 1,314,127
賃金	9,732,000	9,702,000	30,000
退職給付費用	9,801,082	11,742,560	△ 1,941,478
賞与引当金繰入額	11,069,428	11,345,997	△ 276,569
福利厚生費	240,000	240,000	0
報償費	1,404,200	1,187,600	216,600
旅費	2,677,080	2,963,080	△ 286,000
需用費	983,355,523	922,740,931	60,614,592
役務費	7,827,620	8,532,120	△ 704,500
委託料	2,317,013,600	2,344,111,300	△ 27,097,700
使用料及び賃借料	3,086,446	4,940,194	△ 1,853,748
原材料費	34,288,100	34,999,800	△ 711,700
備品購入費	0	0	0
負担金、補助及び交付金	559,600	665,200	△ 105,600
調査研究費	4,400,000	4,400,000	0
公課費	18,990,200	19,338,500	△ 348,300
減価償却費	3,855,488	2,097,622	1,757,866
② 管理費	2,915,855	2,745,355	170,500
役員報酬	1,042,985	1,041,154	1,831
給料	714,120	614,036	100,084
職員手当等	318,444	272,968	45,476
共済費	324,718	320,592	4,126

科 目	当年度	前年度	増 減
賃金	0	0	0
退職給付費用	66,918	93,441	△ 26,523
賞与引当金繰入額	179,627	162,611	17,016
報償費	0	0	0
旅費	2,520	2,520	0
需用費	55,677	44,169	11,508
役務費	14,080	14,980	△ 900
使用料及び賃借料	39,546	39,546	0
負担金、補助及び交付金	118,000	118,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	39,220	21,338	17,882
経常費用計	3,568,411,436	3,537,654,900	30,756,536
当期経常増減額	△ 97,039	△ 140	△ 96,899
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 97,039	△ 140	△ 96,899
一般正味財産期首残高	46,079,084	45,523,413	555,671
一般正味財産期末残高	45,982,045	45,523,273	458,772
II 指定正味財産増減の部			
備品等補助金受入額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,007	74,000,007	0
指定正味財産期末残高	74,000,007	74,000,007	0
III 正味財産期末残高	119,982,052	119,523,280	458,772

収支予算書内訳表
令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計
	富士北麓流域下 水道受託事業	峡東流域下 水道受託事業	釜無川流域下 水道受託事業	桂川流域下 水道受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用益													
基本財産受取利息								213,860	0	213,860	0	0	213,860
② 事業収益													
受託事業収益													
富士北麓流域下水道受託事業収益	668,312,670									668,312,670	728,964		669,041,634
峡東流域下水道受託事業収益		937,968,870								937,968,870	728,964		938,697,834
釜無川流域下水道受託事業収益			1,381,624,170							1,381,624,170	728,964		1,382,353,134
桂川流域下水道受託事業収益				566,906,971						566,906,971	728,964		567,635,935
公共下水道水質測定受託事業収益					3,668,500					3,668,500			3,668,500
公共下水道維持管理受託事業収益						4,470,000				4,470,000			4,470,000
責任技術者認定事業収益													
手数料収入							1,946,000			1,946,000			1,946,000
③ 受取補助金等													
備品受取補助金	0	0	0	0					0	0	0	0	0
④ 特定資産運用益													
特定資産受取利息	16,200	16,200	16,200	16,200						64,800	2,700		67,500
⑤ 雑収益													
雑収益								220,000		220,000			220,000
経常収益計	668,328,870	937,985,070	1,381,640,370	566,923,171	3,668,500	4,470,000	1,946,000	433,860	0	3,565,395,841	2,918,556	0	3,568,314,397

科 目	公益目的事業会計										法人会計	内部取引 消去	合計	
	富士北麓流域下 水道受託事業	峽東流域下水道 受託事業	釜無川流域下水 道受託事業	桂川流域下水道 受託事業	公共下水道水質 測定受託事業	公共下水道維持 管理受託事業	責任技術者認定 事業	下水道啓発事業	共通	小計				
(2) 経常費用														
① 事業費														
役員報酬	2,081,617	2,081,617	2,081,617	2,081,617	0	0	0	0	8,326,468				8,326,468	
給料	20,859,470	20,859,470	20,859,470	20,859,470	0	0	0	0	83,437,880				83,437,880	
職員手当等	9,999,395	9,999,396	9,999,397	9,999,397	0	0	0	0	39,997,585				39,997,585	
共済費	6,262,820	6,262,820	6,262,821	6,262,820	96,000	191,000	76,000	19,000	25,433,281				25,433,281	
賃金	1,808,000	1,808,000	1,808,000	1,808,000	625,000	1,250,000	500,000	125,000	9,732,000				9,732,000	
退職給付費用	2,450,271	2,450,270	2,450,270	2,450,271	0	0	0	0	9,801,082				9,801,082	
賞与引当金繰入額	2,767,357	2,767,357	2,767,357	2,767,357	0	0	0	0	11,069,428				11,069,428	
福利厚生費	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0	0	0	240,000				240,000	
報償費	167,200	154,000	154,000	154,000	0	0	755,000	20,000	1,404,200				1,404,200	
旅費	669,270	669,270	669,270	669,270	0	0	0	0	2,677,080				2,677,080	
需用費	164,088,481	286,035,581	332,818,580	198,885,881	529,000	450,000	198,000	350,000	983,355,523				983,355,523	
役務費	1,187,780	1,309,880	1,019,480	3,723,280	188,800	81,400	302,000	15,000	7,827,620				7,827,620	
委託料	441,103,300	590,624,100	984,595,700	295,993,500	2,200,000	2,497,000	0	0	2,317,013,600				2,317,013,600	
使用料及び賃借料	759,473	254,573	867,272	1,100,128	0	10,000	95,000	0	3,086,446				3,086,446	
原材料費	7,058,700	5,626,500	8,221,400	13,381,500	0	0	0	0	34,288,100				34,288,100	
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
負担金補助及び交付金	139,900	139,900	139,900	139,900	0	0	0	0	559,600				559,600	
調査研究費	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	0	0	4,400,000				4,400,000	
公課費	4,711,600	4,728,100	4,711,600	4,729,200	29,700	50,000	30,000	0	18,990,200				18,990,200	
減価償却費	1,038,036	1,038,036	1,038,036	741,380	0	0	0	0	3,855,488		0		3,855,488	
② 管理費														
役員報酬											1,042,985		1,042,985	
給料											714,120		714,120	
職員手当等											318,444		318,444	
共済費											324,718		324,718	
賃金											0		0	
退職給付費用											66,918		66,918	
賞与引当金繰入額											179,627		179,627	
報償費											0		0	
旅費											2,520		2,520	
需用費											55,677		55,677	
役務費											14,080		14,080	
使用料及び賃借料											39,546		39,546	
負担金補助及び交付金											118,000		118,000	
公課費											0		0	
減価償却費											39,220	0	39,220	
経常費用計	668,312,670	937,968,870	1,381,624,170	566,906,971	3,668,500	4,529,400	1,956,000	529,000	0	3,565,495,581	2,915,855	0	3,568,411,436	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定		なし		
事業番号	借入先	金額	用途	
		円		

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の 用途	
		円		
		円		